

- 《里兆法律资讯》由里兆律师事务所编制（请以中文内容为准，日语译文仅供参考），未经书面许可，不得转载、摘编等；
- 《里兆法律资讯》通过多渠道发送，旨在向企业、社会公众提供最新的中国法律及资讯信息、以及律师研究成果等公益法律服务；
- 关于《里兆法律资讯》的订阅规则、版权声明、免责声明、以及其他更多内容，请访问里兆律师事务所网站中的“[里兆法律资讯](#)”栏目；
- 您还可关注微信公众号“里兆视野”（微信二维码见右侧），更便捷地阅读《里兆法律资讯》的重点内容。



- 「里兆法律情報」は里兆法律事務所が作成したものであり（中国語の内容が原文であり、日本語訳は参考用とします）、書面での許可なしに、転載、編集等してはなりません。
- 「里兆法律情報」は最新の中国法律及び弁護士による研究成果など公益の一助となる法律サービスを企業及び一般向けに提供することを目的として、多様なチャネルから配信しております。
- 「里兆法律情報」の受信閲覧規則、著作権表示、免責事項、及びその他さらに多くのコンテンツをご覧になりたい場合は、里兆法律事務所ウェブサイトの「[里兆法律情報](#)」欄にアクセスしてください。
- WeChat 公式アカウント「里兆視野」から「里兆法律情報」の要旨を逸早くご覧いただけます（左の WeChat・QR コードを読み取っていただきますと、入力の手間が省けます）。

中国語版のリー兆法律情報

Issue 978-2026/07/21~2026/07/27

目录

（点击目录标题，可转至相应主文；点击主文标题，可返回目录。）

一、最新中国法令

- 国家发展和改革委员会、国家能源局关于印发《可再生能源发展“十五五”规划》的通知..... 2
- 商务部公布将 14 家欧盟实体列入出口管制管控名单..... 2
- 财政部等三部门关于印发《征收挥发性有机物环境保护税试点实施办法》的通知..... 2
- 住房城乡建设部关于进一步加强建筑市场监管持续优化建筑市场环境的通知..... 3
- 最高人民法院、最高人民检察院关于办理内幕交易、泄露内幕信息刑事案件具体应用法律若干问题的解释（修改）..... 3
- 上海市商务委员会等三部门印发《上海市关于支持在综合保税区内开展维修业务的实施细则》的通知..... 4

二、最新资讯

- 因滥用市场支配地位实施垄断行为 携程被罚款 51.79 亿元..... 4
- 深圳中院等三单位联合发布商业秘密保护典型案例..... 5

三、近期热点话题..... 5

目次

（目次のタイトルをクリックすると該当する本文が表示されます。本文中のタイトルをクリックいただくと目次に戻ります。）

一、最新中国法令

- 「再生可能エネルギーの発展に関する『第 15 次五か年計画』」の公布に関する国家発展改革委員会、国家エネルギー局による通知..... 2
- EU の事業者 14 社を輸出規制リストに収載することに関する商務部による公告..... 2
- 「揮発性有機物環境保護税徴収試行実施弁法」の公布に関する財政部等 3 部門による通知..... 2
- 建築市場に対する監督管理の更なる強化及び建築市場環境の継続的な最適化に関する住宅都市農村建設部による通知..... 3
- 内部者取引、内部情報漏洩に係る刑事事件の具体的な法律適用の若干事項に関する最高人民法院、最高人民検察院による解釈（改正）..... 3
- 「上海市の総合保税区内における修理業務の展開を後押しすることに関する実施細則」の公布に関する上海市商務委員会等 3 部門による通知..... 4

二、新着情報

- 市場支配的地位の濫用による独占行為により、携程 (Ctrip) に 51.79 億元の没収・罰金が科された..... 4
- 深圳市中級人民法院等 3 機関が営業秘密保護の代表的事例を共同で発表した..... 5

三、トピックス..... 5

一、最新中国法令

● 国家发展和改革委员会、国家能源局关于印发《可再生能源发展“十五五”规划》的通知

【发布单位】国家发展和改革委员会、国家能源局
【发布文号】发改能源〔2026〕1067号
【发布日期】2026-07-23
【实施期间】2026-2030
【内容提要】该规划提出：

- 扩大可再生能源电力供给、提升可再生能源电力可靠替代能力、推动可再生能源非电利用等措施。
- 推动可再生能源项目、产业、技术、标准、认证等领域的国际合作。

【法令全文】请点击以下网址查看：

https://www.ndrc.gov.cn/xxgk/zcfb/tz/202607/t20260723_1406641.html

● 商务部公布将 14 家欧盟实体列入出口管制管控名单

【发布单位】商务部
【发布文号】商务部公告 2026 年第 30 号
【发布日期】2026-07-24
【实施日期】2026-07-24

【内容提要】商务部决定将拉法特集团等 14 家欧盟实体列入出口管制管控名单，并采取以下措施：

- 禁止出口经营者向上述 14 家实体出口两用物项，禁止境外组织和个人将原产于中国的两用物项转移或提供给上述 14 家实体；正在开展的相关活动应当立即停止。
- 特殊情况下确需出口的，出口经营者应当向商务部提出申请。

【法令全文】请点击以下网址查看：

https://www.mofcom.gov.cn/zwgk/zcfb/art/2026/art_2c9a32aa73bf4f5ea80ffa83e62fb259.html

● 财政部等三部门关于印发《征收挥发性有机物环境保护税试点实施办法》的通知

【发布单位】财政部、国家税务总局、生态环境部
【发布文号】财税〔2026〕50 号
【发布日期】2026-07-24
【实施日期】2027-01-01
【内容提要】根据该办法：

一、最新中国法令

● 「再生可能エネルギーの発展に関する『第 15 次五年計画』」の公布に関する国家発展改革委員会、国家エネルギー局による通知

【発布機関】国家発展改革委員会、国家エネルギー局
【発布番号】発改能源〔2026〕1067 号
【発布日】2026-07-23
【実施期間】2026-2030

【概要】本計画では、以下の内容を打ち出している。

- 再生可能エネルギーによる電力供給の拡大、再生可能エネルギー電力の安定的な代替供給能力の向上、再生可能エネルギーの非電力分野での利用促進などの措置。
- 再生可能エネルギーに係るプロジェクト、産業、技術、基準、認証などの分野における国際提携の推進。

【法令全文】下記の URL をクリックしてください。

https://www.ndrc.gov.cn/xxgk/zcfb/tz/202607/t20260723_1406641.html

● EU の事業者 14 社を輸出規制リストに収載することに関する商務部による公告

【発布機関】商務部
【発布番号】商務部公告 2026 年第 30 号
【発布日】2026-07-24
【実施日】2026-07-24

【概要】商務部は、ラファート(Lafert)グループなど EU の事業者 14 社を輸出規制リストに収載し、以下の措置を講じることを決定した。

- 輸出事業者が上記 14 社に両用物資を輸出すること、並びに国外の組織及び個人が中国原産の両用物資を上記 14 社に移転し又は提供することを禁止する。現在実施中の関連活動は、直ちに停止しなければならない。
- 特別な事情によりやむなく輸出する必要がある場合、輸出事業者は、商務部に申請しなければならない。

【法令全文】下記の URL をクリックしてください。

https://www.mofcom.gov.cn/zwgk/zcfb/art/2026/art_2c9a32aa73bf4f5ea80ffa83e62fb259.html

● 「揮発性有機物環境保護税徴収試行実施弁法」の公布に関する財政部等 3 部門による通知

【発布機関】財政部、国家税務総局、生態環境部
【発布番号】财税〔2026〕50 号
【発布日】2026-07-24
【実施日】2027-01-01
【概要】本弁法によると、以下の通りである。

- 在中国领域和中国管辖的其他海域，直接向环境排放《[环境保护税法](#)》所附《应税污染物和当量值表》规定以外的挥发性有机物的企业事业单位和其他生产经营者，应按规定缴纳挥发性有机物环境保护税。
- 首批纳入征收试点范围的行业包括：印刷业；石油、煤炭及其他燃料加工业；化学原料和化学制品制造业；医药制造业；炼铁、炼钢业；通用设备制造业；专用设备制造业；汽车制造业。

【法令全文】请点击以下网址查看：

https://szs.mof.gov.cn/zhengcefabu/202607/t20260724_3994251.htm

● [住房和城乡建设部关于进一步加强建筑市场监管持续优化建筑市场环境的通知](#)

【发布单位】住房和城乡建设部

【发布文号】建市规〔2026〕2号

【发布日期】2026-07-21

【内容提要】该通知就加强建筑市场准入管理、优化建筑工程评标定标机制、规范建筑工程发包承包活动、防范化解工程款拖欠风险等进行了规定。其中包括：

- 建设单位应当与施工单位明确工程预付款、进度款和结算款的支付方式、时间节点和违约责任。
- 全面推行工程款支付担保。

【法令全文】请点击以下网址查看：

https://www.mohurd.gov.cn/gongkai/zc/xzgfwjwjk/art/2026/art_177964969.html

● [最高人民法院、最高人民检察院关于办理内幕交易、泄露内幕信息刑事案件具体应用法律若干问题的解释（修改）](#)

【发布单位】最高人民法院、最高人民检察院

【发布文号】法释〔2026〕13号

【发布日期】2026-07-24

【实施日期】2026-07-27

【法令全文】请点击以下网址查看：

<https://www.court.gov.cn/fabu/xiangqing/506981.html>

- 中国の領域及び中国が管轄するその他の海域において、「[環境保護税法](#)」別紙の「課税汚染物及び汚染当量値表」に定めるもの以外の揮発性有機物を環境に直接排出する企業、事業組織及びその他の生産事業者は、規定に従い揮発性有機物に係る環境保護税を納付しなければならない。
- 第一陣として徴収試行の対象範囲に組み入れられる業種には、印刷業、石油・石炭その他燃料加工業、化学原料・化学製品製造業、医薬品製造業、製鉄・製鋼業、汎用設備製造業、専用設備製造業及び自動車製造業が含まれる。

【法令全文】下記の URL をクリックしてください。

https://szs.mof.gov.cn/zhengcefabu/202607/t20260724_3994251.htm

● [建築市場に対する監督管理の更なる強化及び建築市場環境の継続的な最適化に関する住宅都市農村建設部による通知](#)

【発布機関】住宅都市農村建設部

【発布番号】建市規〔2026〕2号

【発布日】2026-07-21

【概要】本通知は、建築市場への参入管理の強化、建築工事の入札評価・落札制度の最適化、建築工事の発注・請負活動の規範化、工事代金の滞納リスクの未然防止・解消などについて定めている。これには、以下の内容が含まれる。

- 発注者は施工業者との間で、工事の前払金、中間金及び決済金の支払方法、支払時期及び違約責任を明確に定めなければならない。
- 工事代金支払保証制度を全面的に導入する。

【法令全文】下記の URL をクリックしてください。

https://www.mohurd.gov.cn/gongkai/zc/xzgfwjwjk/art/2026/art_177964969.html

● [内部者取引、内部情報漏洩に係る刑事事件の具体的な法律適用の若干事項に関する最高人民法院、最高人民検察院による解釈（改正）](#)

【発布機関】最高人民法院、最高人民検察院

【発布番号】法釈〔2026〕13号

【発布日】2026-07-24

【実施日】2026-07-27

【法令全文】下記の URL をクリックしてください。

<https://www.court.gov.cn/fabu/xiangqing/506981.html>

- [上海市商务委员会等三部门印发《上海市关于支持在综合保税区内开展维修业务的实施细则》的通知](#)

【发布单位】上海市商务委员会、上海市生态环境局、上海海关

【发布文号】沪商贸改〔2026〕184号

【发布日期】2026-07-21

【内容提要】根据该细则：

- 综合保税区内企业可依国家出台的保税维修政策和维修产品目录相关规定开展保税维修业务。
- 企业须依法处置维修过程中产生的边角料、旧件、坏件等料件。严禁以保税维修方式进口固体废物。应按规定建立固体废物管理台账，危险废物处置和污染物排放、VOCs使用应符合国家及地方要求。

【法令全文】请点击以下网址查看：

<https://swwww.sh.gov.cn/zwgkqfqtztcwj/20260721/9e56e68888a14719bef03865c7a8cdf1.html>

【注】

- 如果需要了解法律、法规或政策的全文内容或需要相关日文翻译服务，请与我们联系；
- 本栏目所公布的网址通常为官方网址，如果无法访问，您可以通过搜索引擎查阅或与我们联系。

二、最新资讯

- [因滥用市场支配地位实施垄断行为 携程被罚没 51.79 亿元](#)

日前，国家市场监督管理总局依法对携程集团有限公司（以下简称“携程”）滥用市场支配地位实施垄断行为作出行政处罚，罚没款合计 51.79 亿元。

据国家市场监督管理总局公开发布的信息，2020 年以来，携程滥用其在中国境内在线酒店预订平台服务市场的支配地位，以流量分配机制为核心，利用平台规则、技术手段，要求“特牌”酒店经营者开展独家合作，强制“金牌”“无牌”酒店经营者给予“全网最低价”。携程上述行为排除、限制了市场竞争，限制了酒店经营者跨平台经营，侵害了酒店经营者自主定价权，损害了消费者利益，阻碍了行业健康发展，构成《反垄断法》第二十二条第一款第四项、第五项禁止的“没有正当理由限定交易”和“附加不合理交易条件”的滥用市场支配地位行

- [「上海市の総合保税区内における修理業務の展開を後押しすることに関する実施細則」の公布に関する上海市商務委員会等 3 部門による通知](#)

【発布機関】上海市商務委員会、上海市生態環境局、上海税関

【発布番号】滬商貿改〔2026〕184 号

【発布日】2026-07-21

【概要】本細則によると、以下の通りである。

- 総合保税区内の企業は、国が公布した保税修理政策及び修理対象製品目録の関連規定に基づき、保税修理業務を行うことができる。
- 企業は、修理過程で生じる端材、使用済部品、不良部品などの材料を法に従い処分しなければならない。保税の方式による固体廃棄物の輸入を厳禁とする。規定に従い固体廃棄物管理台帳を整備し、危険廃棄物の処理、汚染物質の排出及び VOCs（揮発性有機化合物）の使用は、国及び地方の要求に適合させなければならない。

【法令全文】下記の URL をクリックしてください。

<https://swwww.sh.gov.cn/zwgkqfqtztcwj/20260721/9e56e68888a14719bef03865c7a8cdf1.html>

【注】

- 法令・政策の全文の内容や相応の日本語訳のサービスが必要な場合には、私共にご連絡ください。
- ご案内する URL は政府筋の公式サイトですが、リンクできない場合は、検索エンジンで検索いただくか、私共にご連絡いただければと思います。

二、新着情報

- [市場支配的地位の濫用による独占行為により、携程\(Ctrip\)に 51.79 億元の没収・罰金が科された](#)

先頃、国家市場監督管理総局は、携程集团有限公司（以下「携程」という）による市場支配的地位を濫用した独占行為に対し、法に依拠し行政処罰を科し、没収・罰金は合計 51.79 億元に上った。

国家市場監督管理総局が公表した情報によると、携程は 2020 年以降、中国国内のオンラインホテル予約プラットフォームサービス市場における支配的地位を濫用し、アクセス数の配分メカニズムを核として、プラットフォームのルール及び技術的手段を利用し、「特牌」ホテル事業者に独占的な提携を行うよう要求するとともに、「金牌」及び「無牌」ホテル事業者に対し「全ネットワークにおける最低価格」を強制した。携程による上記行為は、市場競争を排除、制限し、ホテル事業者による複数のプラットフォームを通じた事業展開を制限し、ホテル事業者の自主的な価格決定権を侵害し、消費者の利益を損な

为。

为此，国家市场监督管理总局依法作出行政处罚决定：责令携程停止违法行为，全额退还强制扣除酒店经营者的订单储备金 1.22 亿元；没收违法所得 16.58 亿元；处以其 2025 年中国境内销售额 469.58 亿元 7.5% 的罚款，计 35.21 亿元。

（里兆律师事务所 2026 年 07 月 27 日编写）

- 深圳中院等三单位联合发布商业秘密保护典型案例

日前，深圳市中级人民法院、深圳市人民检察院、深圳市市场监督管理局联合发布商业秘密保护典型案例。此次发布共 8 件案例，涵盖商业秘密刑事、民事、行政保护及行刑衔接。

案例涉及源代码、算法、技术图纸、客户交易信息、硬件设计方案等；明确以非法复制、电子侵入、翻拍转存、披露使用等方式获取或泄露商业秘密的认定规则；涉及算法构成技术秘密、技术秘密保护范围应以载体图纸为限；竞争对手员工内外串通获取交易信息的行政处罚；检察机关不起诉后移送市场监管部门追究行政责任。

（里兆律师事务所 2026 年 07 月 25 日编写）

三、近期热点话题

※最近收到咨询及委托较多的话题。

我们可根据贵公司的最新情况提供最佳的解决方案或意见。

- 以股权转让方式撤退的实务操作要点
- 反外国不当域外管辖与阻断外国法制裁
- 《中华人民共和国生态环境法典》解读
- 《商业秘密保护规定》（2026.02.24 发布，2026.06.01 实施）

い、業界の健全な発展を阻害するものであり、「独占禁止法」第 22 条第 1 項第 4 号及び第 5 号で禁止されている「正当な理由なく取引を制限する行為」及び「不合理な取引条件を付加する行為」に該当する市場支配的地位の濫用行為を構成する。

これを受け、国家市場監督管理総局は法に依拠し以下の行政処分を決定した。携程に対し、違法行為の停止を命じ、ホテル事業者から強制的に控除した予約保証金 1.22 億元を全額返還させ、違法所得 16.58 億元を没収し、2025 年における中国国内売上高 469.58 億元の 7.5% に相当する 35.21 億元の罰金を科した。

（里兆法律事務所が、2026 年 7 月 27 日付で作成）

- 深圳市中級人民法院等 3 機関が営業秘密保護の代表的事例を共同で発表した

先頃、深圳市中級人民法院、深圳市人民検察院及び深圳市市場監督管理局は、営業秘密保護の代表的事例を共同で発表した。今回発表された事例は計 8 件であり、営業秘密の刑事、民事及び行政保護、並びに行政と刑事との連携に関する事例を網羅している。

事例は、ソースコード、アルゴリズム、技術図面、顧客取引情報、ハードウェア設計方案などに関わるものであり、違法な複製、電子的侵入、撮影・保存、開示・使用などの手段により営業秘密を取得し又は漏洩する行為の認定ルールを明確にしている。また、アルゴリズムが技術秘密を構成すること、技術秘密の保護範囲は当該技術秘密が記載された図面に限定されるべきこと、競合他社の従業員が社内外で結託して取引情報を取得した場合の行政処罰、検察機関による不起訴決定後に市場監督管理部門へ移送し行政責任を追及することなども取り上げられている。

（里兆法律事務所が、2026 年 7 月 25 日付で作成）

三、トピックス

※最近ご相談・ご依頼の多い話題です。

貴社の最新状況に則した最適な解決策及びコメントをご提供いたします。

- 持分譲渡により撤退する場合の實務上押さえておくべきポイント
- 外国の不当な域外管轄に対する対応及び外国による法的制裁の遮断
- 「中華人民共和国生態環境法典」解説
- 「営業秘密保護規定」（2026.02.24 公布，2026.06.01 実施）